



2026 年 9 月 11 日

各 位

会社名 株式会社アバールデータ
代表者名 代表取締役社長 岩本 直樹
(コード：6918 東証スタンダード)
問合せ先責任者 取締役管理本部部長 三川 宏
(TEL 042-732-1000)

会社名 株式会社テクノマセマティカル
代表者名 代表取締役社長 田中 正文
(コード：3787 東証スタンダード)
問合せ先責任者 取締役副社長 出口 眞規子
(TEL 03-3492-3633)

株式会社アバールデータと株式会社テクノマセマティカルとの 株式交換契約の締結（簡易株式交換）に関するお知らせ

株式会社アバールデータ（以下「アバールデータ」といいます。）及び株式会社テクノマセマティカル（以下「テクノマセマティカル」といい、アバールデータとテクノマセマティカルを総称して「両社」といいます。）は、本日開催された両社の取締役会において、アバールデータを株式交換完全親会社、テクノマセマティカルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日両社の間で本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

本株式交換は、アバールデータについては、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、アバールデータの株主総会による承認を受けずに、テクノマセマティカルについては、2026 年 11 月 12 日開催予定のテクノマセマティカルの臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、2026 年 12 月 3 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（2026 年 12 月 3 日予定）に先立ち、テクノマセマティカルは、2026 年 6 月 3 日付で公表した「当社株式の上場廃止の決定および整理銘柄の指定に関するお知らせ」に記載のとおり、上場維持基準に適合しないため、テクノマセマティカルの普通株式（以下「テクノマセマティカル株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場において 2026 年 10 月 1 日付けで上場廃止（最終売買日は 2026 年 9 月 30 日）となることが決定しております。

1. 本株式交換の目的

アバールデータは、1959年8月、東京都渋谷区において東洋通信工業株式会社として設立され、その後の社名変更等を経て、1991年2月に東京証券取引所に株式を上場し、現在は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。アバールデータは、「超高速」をキーワードに、FPGA技術を駆使したアナログ・画像処理・光通信関連モジュールの自社開発を行っております。半導体製造装置関連を中心に、組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器等の自社製品と、産業用制御機器・計測機器の受託製品を両輪に事業を展開しており、設計から製造までの一貫体制と60年超の実績・複合技術による提案力を強みとしております。アバールデータは、2026年5月14日に公表した中期経営計画において、自社製品を注力領域と位置づけ、CPU・高速AD変換・画像処理・通信技術を組み合わせた統合プラットフォームにより、産業用ロボット・医療機器・食品薬品検査・社会インフラの4分野への展開を推進する方針を掲げております。マーケットイン型の研究開発を強化するとともに、国内外の新分野開拓と中国を中心とした海外展開により、半導体に次ぐ新たな成長の柱の確立と海外市場の売り上げ拡大を目指しております。

一方、テクノマセマティカルは、2000年6月に設立され、2005年12月に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場し、その後の市場区分の見直しを経て、現在は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。テクノマセマティカルは、独自の数学的手法を用いたアルゴリズムである「DMNA (Digital Media New Algorithm)」を中核技術として、映像・音声等のデジタルメディアに関する圧縮・伸張、画像処理等の技術開発を行い、ソフトウェアIP、ハードウェアIPのライセンス及び低遅延を特色とする各種製品・ソリューションの提供を中心に事業を展開しております。近年では、従来の映像・画像関連の民生分野に加え、官公庁・防衛・宇宙分野をはじめとする、信頼性が高く高速かつ高度なデータ処理が求められる領域への展開を進めております。また、テクノマセマティカルは、既存技術の高度化及び新たなアルゴリズムの研究開発を継続するとともに、これまで培ってきた低遅延を特色とする画像・映像処理技術等を活用し、成長が期待される分野における新規案件の獲得及び顧客基盤の拡大を進めることで、中長期的な事業成長及び企業価値の向上を目指しております。

こうした中、テクノマセマティカルは、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準である流通株式時価総額10億円への適合に向け、業績向上による企業価値の拡大に取り組んでまいりましたが、並行して、当該基準を所定の期限までに充足することが困難となった場合に備え、2026年3月頃から、今後の資本政策について具体的な検討を進めてまいりました。

テクノマセマティカルは、かかる資本政策の具体的な検討の過程において、2026年6月12日付のテクノマセマティカルの取締役会にて福岡証券取引所への重複上場申請の決議（2026年8月12日付同取締役会にて福岡証券取引所への重複上場申請の中止の決議済み）を行うなど、テクノマセマティカル株式の流動性の確保に向けた対応を進めるとともに、中長期的な企業価値の向上及び株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの影響を総合的に勘案し、福岡証券取引所への重複上場以外の選択肢も模索してまいりました。

かかる検討の一環として、テクノマセマティカルは、テクノマセマティカルのファイナンシャルアドバイザーであるM&Aキャピタルパートナーズ株式会社（以下「M&Aキャピタルパートナーズ」といいます。）を通じて、テクノマセマティカル株式の流動性の確保を含む株主をはじめとしたステークホルダーへの影響に配慮しつつ、テクノマセマティカルの事業及び技術との親和性、将来的な事業の発展並びに経営基盤の強化に資する可能性等の観点から、資本パートナー候補の探索を行ってまいりました。

このような状況の下、アバールデータは、中期経営計画に掲げる「半導体に次ぐ新たな成長の柱」の早期確立に向け、事業ポートフォリオオマネジメントの高度化及びM&A等を含む戦略投資の可能性を検討する中で、アバールデータが有するハードウェア開発・製造技術及び顧客基盤と、テクノマセマティカルが有する画像圧縮・画像処理に関するアルゴリズム及びソフトウェア技術との間には高い補完性があると考え、2026年5月頃から、テクノマセマティカルとの資本業務提携を含む協業の可能性について具体的な検討を開始しました。

その後、アバールデータは、2026年6月1日にテクノマセマティカルに対して関心表明書を提出し、同社

に対する初期的なデュー・ディリジェンスを実施しました。その結果、両社の技術、製品及び顧客基盤を組み合わせることで、アバールデータの既存製品の高付加価値化、新たな製品及びソリューションの共同開発並びにテクノセマティカルが技術ライセンスの展開拡大等が期待できるとの判断に至り、2026年7月3日、テクノセマティカルに対して、完全子会社化に関する意向表明書を提出しました。

両社は、資本業務提携その他の限定的な提携形態についても検討しましたが、両社がそれぞれ独立した経営主体である状態では、研究開発計画及び製品戦略の一体的な策定、技術情報及び顧客情報の共有、研究開発人員及び投資資金の柔軟な配分並びに両社一体となった営業活動を機動的に実施する上で一定の制約が生じると考えました。これに対し、テクノセマティカルをアバールデータの完全子会社とすることにより、両社の経営資源を一体的かつ機動的に活用し、中長期的な観点から研究開発及び事業拡大に取り組む体制を構築することが可能になると判断いたしました。

本株式交換の実現により、主として以下のシナジーを想定しております。

① 新製品・新ソリューションの開発

アバールデータの画像処理モジュール等にテクノセマティカルが画像圧縮・画像処理ソフトウェア I P/ハードウェア I Pを組み込むことで、既存製品の付加価値向上を図ります。また、アバールデータのハードウェア技術とテクノセマティカルが画像アルゴリズム・ソフトウェア I P/ハードウェア I Pを組み合わせることで、トータルソリューションの共同開発を推進してまいります。

② テクノセマティカルが事業規模拡大

アバールデータの既存顧客に対してテクノセマティカルが技術のライセンス提案を行うことにより、ライセンス採用件数及びロイヤルティ収入の拡大を図ります。あわせて、アバールデータの顧客における適用事例・成功事例を通じて、テクノセマティカルが他の顧客・市場への横展開の加速も期待できるものと考えております。

上場廃止に伴うデメリットとしては、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる資金調達を行うことができなくなることや、知名度や社会的信用の向上といった上場企業として享受してきたメリットを以後享受できなくなることが一般的に挙げられますが、本株式交換後においては、アバールデータのグループファイナンスによって、必要な資金を確保することが可能であり、また、アバールデータが東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場している企業として既に十分な知名度や社会的信用を有しており、テクノセマティカルがアバールデータの完全子会社となることによって、むしろテクノセマティカルが知名度や社会的信用の向上に資すると考えられることから、テクノセマティカル株式の上場廃止によるデメリットは特段想定しておりません。

また、両社は、想定されるシナジー等の検討と並行して、複数回にわたり本株式交換の条件に係る協議・交渉を重ね、総合的に検討した結果、本株式交換により、テクノセマティカルがアバールデータの完全子会社となり、アバールデータに合流することが、相互に相乗効果を引き出し、両社の企業価値の向上に資するものであり、それぞれの株主の皆様の利益となるものであるとの認識で一致したことから、2026年9月11日、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2026年9月11日（本日）
本株式交換契約締結日（両社）	2026年9月11日（本日）
本臨時株主総会基準日公告日（テクノセマティカル）	2026年9月15日（予定）
本臨時株主総会基準日（テクノセマティカル）	2026年9月30日（予定）
最終売買日（テクノセマティカル）	2026年9月30日（予定）
上場廃止日（テクノセマティカル）	2026年10月1日（予定）

本株式交換契約承認臨時株主総会（テクノマセマティカル）	2026年11月12日（予定）
本株式交換の効力発生日	2026年12月3日（予定）

（注1） アバールデータは、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

（注2） 上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他事由により、又は両社の合意により変更されることがあります。

（2）本株式交換の方式

アバールデータを株式交換完全親会社とし、テクノマセマティカルを株式交換完全子会社とする株式交換です。

なお、本株式交換は、アバールデータについては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、テクノマセマティカルについては、2026年11月12日開催予定のテクノマセマティカルの臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、2026年12月3日を効力発生日として行われる予定です。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

アバールデータは、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換によりアバールデータがテクノマセマティカルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるテクノマセマティカルの株主に対し、その所有するテクノマセマティカル株式1株につき690円（本株式交換の対価を、以下「本株式交換対価」といいます。）の割合で金銭を交付する予定です。

また、テクノマセマティカルは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全てを、基準時の直前時において消却する予定です。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

テクノマセマティカルは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（1）割当ての内容の根拠及び理由

両社は、上記2.「本株式交換の要旨」の（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換対価の決定にあたり、本株式交換対価の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関にテクノマセマティカル株式の株式価値の算定を依頼することとし、アバールデータは山田コンサルティンググループ株式会社（以下「山田コンサル」といいます。）を、テクノマセマティカルは株式会社赤坂国際会計（以下「赤坂国際会計」といいます。）を、第三者算定機関として、それぞれ選定いたしました。

そして、両社は、下記（2）「算定に関する事項」に記載のとおり、それぞれが選定した第三者算定機関から提出を受けた株式価値の算定結果を踏まえて慎重に検討し、テクノマセマティカルの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。

アバールデータにおいては、下記（4）「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関である山田コンサルから2026年9月10日付で受領したテクノマセマティカル株式の株式価値に関する算定書、法務アドバイザーであるTMI総合法律事務所からの助言等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本株式交換対価は妥当であり、アバールデータの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、

本株式交換対価により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

他方で、テクノセマティカルにおいては、下記（４）「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関である赤坂国際会計から 2026 年 9 月 10 日付で受領したテクノセマティカル株式の株式価値に関する算定書、法務アドバイザーである増田パートナーズ法律事務所からの助言、並びにアバールデータ及びテクノセマティカルとの間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。詳細については、下記（４）「公正性を担保するための措置」の「③テクノセマティカルにおける独立性を有する特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおりです。）からの指示、助言及び答申書等を踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、（i）本株式交換対価（テクノセマティカル株式 1 株につき 690 円）は、第三者算定機関である赤坂国際会計から 2026 年 9 月 10 日付で受領したテクノセマティカル株式の株式価値に関する算定書の算定結果のうち、市場株価法及び類似会社比較法の算定結果の上限値を超え、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）による算定結果のレンジ内に位置し、かつ 2026 年 6 月 30 日現在のテクノセマティカルの 1 株当たり純資産 686.43 円を超える金額であること、（ii）本株式交換対価は、2026 年 9 月 10 日の東京証券取引所におけるテクノセマティカル株式の株価終値 325 円に対して、112.31%（小数点以下第三位四捨五入。以下、プレミアムの計算において同じです。）、過去 1 ヶ月間（2026 年 8 月 12 日から 2026 年 9 月 10 日）の株価終値単純平均値 336 円（小数点以下四捨五入。以下、株価終値単純平均値の計算において同じです。）に対して 105.36%、過去 3 ヶ月間（2026 年 6 月 11 日から 2026 年 9 月 10 日）の株価終値単純平均値 302 円に対して 128.48%、過去 6 ヶ月間（2026 年 3 月 11 日から 2026 年 9 月 10 日）の株価終値単純平均値 374 円に対して 84.49%のプレミアムをそれぞれ加えた金額であって、直近の株価に対するプレミアム水準のみならず、直近 1 ヶ月間、直近 3 ヶ月間及び直近 6 ヶ月間の株価終値単純平均値に対するプレミアム水準をも総合的に考慮すれば、合理的な水準のプレミアムが付された金額であること、（iii）下記（４）「公正性を担保するための措置」に記載の各措置を講じる等、テクノセマティカルの一般株主に対して配慮がなされていること、また、（iv）本株式交換対価は、その決定過程において、本特別委員会自身がアバールデータと交渉を行うことにより、取引条件に関する交渉過程に関与した上でテクノセマティカルの少数株主にとって不利益とならないよう誠実に協議及び交渉をした結果として得られた価格であると考えられることから、本株式交換対価は妥当であり、テクノセマティカル株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本株式交換対価により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

以上のとおり、アバールデータ及びテクノセマティカルは、本株式交換対価が妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、本日開催の両社の取締役会により、本株式交換対価を含む本株式交換契約の締結を決議いたしました。

本株式交換対価を金銭とした理由としては、テクノセマティカル株式の市場株価に一定のプレミアムを付した経済的な利益を、テクノセマティカルの株主の皆様が現金という流動性が確保された状態で享受できることがメリットであること等を考慮しております。

なお、本株式交換対価は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、両社間で協議し合意の上、変更することがあります。

（２）算定に関する事項

① 算定機関の名称及び両社との関係

アバールデータの第三者算定機関である山田コンサル及びテクノセマティカルの第三者算定機関である赤坂国際会計は、いずれも、アバールデータ及びテクノセマティカルから独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

なお、本株式交換に係る山田コンサルに対する報酬には、本株式交換の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれておりますが、同種の取引における一般的な実務慣行や本株式交換が不成立となった場合にアバールデータに相応の金銭的負担が生じる報酬体系の是非等を勘案しますと、本株式交換の完了

を条件に支払われる成功報酬が含まれていることをもって、独立性が否定されるものではないと判断しております。

また、本株式交換に係る赤坂国際会計に対する報酬は、本株式交換の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交換の公表又は成立等を条件として支払われる成功報酬は含まれておりません。

② 算定の概要

(i) 山田コンサルによる算定

山田コンサルは、テクノマセマティカル株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

市場株価法においては、2026年9月10日を算定基準日として、東京証券取引所スタンダード市場における算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間における終値単純平均値を採用しております。

また、山田コンサルによるDCF法での算定は、テクノマセマティカルから提供を受けた2027年3月期から2029年3月期までの3期分の事業計画を基礎とし、直近までの業績の動向、アバーलデータがテクノマセマティカルに行ったデュー・ディリジェンスの結果及び本株式交換の実施により想定されるシナジー等の諸要素を考慮してアバーलデータが調整した、2027年3月期から2029年3月期までの3期分のテクノマセマティカルの実業計画（以下「調整後事業計画」といいます。）を前提にしております。調整後事業計画においては、対前期比で利益及びフリー・キャッシュ・フローの大幅な増減が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2027年3月期は、2026年3月期のソフトウェアIPの一過性の売上高の影響がなくなることから前期比で売上高が減少することにより、営業利益に前期と比較して大幅な減少を見込んでおり、2028年3月期及び2029年3月期の営業利益には、ソフトウェアIP/ハードウェアIPを中心とした売上高の増加を要因として、それぞれ前期と比較して大幅な増加を見込んでおります。また、2027年3月期のフリー・キャッシュ・フローにおいては、前期比で売上高が減少することにより、前期と比較して大幅な減少を見込んでおり、2028年3月期及び2029年3月期のフリー・キャッシュ・フローにおいては、運転資本の増減により、それぞれ前期と比較して、大幅な減少及び大幅な増加を見込んでおります。

各評価方法によるテクノマセマティカル株式の1株当たりの株式価値の算定レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	1株当たりの株式価値の算定レンジ
市場株価法	302円 ～ 374円
DCF法	588円 ～ 788円

山田コンサルは、株式価値の算定に際して、テクノマセマティカルから提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、テクノマセマティカルはの資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）については、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、テクノマセマティカルから提出された財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）に関する情報については、テクノマセマティカルはの経営陣により、当該提出時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成され、アバーलデータがその内容を精査し調整したことを前提としております。山田コンサルの算定は、2026年9月10日までに同社が入手した情報及び経済条件を反映したものとなります。

(ii) 赤坂国際会計による算定

赤坂国際会計は、テクノマセマティカルが東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、同社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、また、同社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それぞれ採用して算定を行いました。

各評価手法によるテクノマセマティカル株式の1株当たりの株式価値の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	1株当たりの株式価値の算定レンジ
市場株価法	302 円 ～ 374 円
DCF法	667 円 ～ 824 円
類似会社比較法	582 円 ～ 665 円

市場株価法においては、2026 年 9 月 10 日を算定基準日として、東京証券取引所スタンダード市場における同社株式の算定基準日の終値、算定基準日までの直近 1 ヶ月間、直近 3 ヶ月間及び直近 6 ヶ月間の終値単純平均値を基礎として、同社株式の株式価値を算定しております。

DCF法においては、テクノマセマティカルが作成した 2027 年 3 月期から 2029 年 3 月期までの財務予測に基づく将来のキャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引くことによって企業価値を算定しております。

赤坂国際会計がDCF法によるテクノマセマティカル株式の株式価値の算定の基礎としたテクノマセマティカルの事業計画（以下「本事業計画」といいます。）におけるテクノマセマティカルの財務予測には、大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、2028 年 3 月期及び 2029 年 3 月期において、防衛・宇宙関連分野、映像処理分野における案件拡大等に起因する売上高の増加による利益率の改善等に伴い、営業利益、EBITDA、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでおります。

なお、本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、DCF法による算定の前提とした本事業計画には加味されておられません。

また、本事業計画は、当該本事業計画の具体的な計画数値の作成過程において、アバールデータによる関与はなく、アバールデータから独立して作成されたものであり、本特別委員会は、本事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等についてテクノマセマティカルから説明を受け、その合理性について確認しております。

類似会社比較法においては、テクノマセマティカルと比較的類似する事業を営む類似上場会社を選定した上で、事業価値に対するEBITDAの倍率を用いてテクノマセマティカルの株式価値を算定しております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

テクノマセマティカル株式は、テクノマセマティカルが 2026 年 6 月 3 日付で公表した「当社株式の上場廃止の決定および整理銘柄の指定に関するお知らせ」に記載のとおり、上場維持基準に適合しなかったことを理由として、本株式交換の実施の有無にかかわらず、2026 年 10 月 1 日付（最終売買日は 2026 年 9 月 30 日）で東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となることが決定しております。したがって、本株式交換は、テクノマセマティカル株式の上場廃止を直接の目的又は原因とするものではありません。

上場廃止後は、テクノマセマティカル株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することができなくなりますが、上記 2. 「本株式交換の要旨」の（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載のとおり、本株式交換によりテクノマセマティカルの株主の皆様に対し、その所有するテクノマセマティカ

ル株式1株につき690円の割合で金銭を交付する予定であり、本株式交換対価は、テクノマセマティカル株式の市場株価に一定のプレミアムを付した水準であることから、テクノマセマティカルの少数株主の皆様の利益に十分配慮したものであると考えております。

また、テクノマセマティカルは、効力発生日の前日までに行う取締役会決議により、テクノマセマティカルが基準時の直前時において保有する全ての自己株式（2026年6月30日現在312株）（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じてテクノマセマティカルが取得する株式を含みます。）を基準時の直前時において消却する予定です。

なお、テクノマセマティカルの株主の皆様は最終売買日である2026年9月30日（予定）までは、東京証券取引所スタンダード市場において、その保有するテクノマセマティカル株式を従来どおり取引することができるほか、基準時まで会社法その他の関連法令に定める適法な権利を行使することができます。

また、市場取引による損益と上場廃止後に実施される本株式交換による損益とでは、税務上の違いが生じることとなりますので、ご注意ください。

（4）公正性を担保するための措置

① 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

アバールデータ及びテクノマセマティカルは、本株式交換における株式交換対価の公正性を担保するため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関にテクノマセマティカル株式の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記2.「本株式交換の要旨」の（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換対価により本株式交換を行うことを合意いたしました。

なお、アバールデータ及びテクノマセマティカルは、第三者算定機関から本株式交換対価が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

② 独立した法律事務所からの助言

本株式交換の法務アドバイザーとして、アバールデータはTMI総合法律事務所を、テクノマセマティカルは増田パートナーズ法律事務所をそれぞれ選定し、本株式交換の諸手続及び意思決定の方法・過程等について、それぞれ法的な観点から助言を受けております。なお、TMI総合法律事務所及び増田パートナーズ法律事務所は、いずれも両社から独立しており、本株式交換に関して両社との間で重要な利害関係を有しません。

③ テクノマセマティカルにおける独立性を有する特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

（i）設置の経緯

テクノマセマティカルは、2026年7月6日に開催された取締役会決議により、アバールデータ及びテクノマセマティカル並びに本株式交換の成否に利害関係を有しない、独立した委員である根木勝彦氏（独立社外取締役）、真鍋利明氏（社外監査役）及び松下近氏（社外監査役）並びに藤井崇仁氏（弁護士）の4氏から構成される本特別委員会を設置しました。なお、当初委員候補であった林紘子氏（社外監査役）については、健康上の理由から委員の就任を辞退しており、また、審議の充実の観点から本株式交換と類似の取引に関する専門性を補完する必要性が認められることから、テクノマセマティカルと接点を持たず、かつ、かかる専門性を有する外部有識者である藤井崇仁氏を本特別委員会の委員として選任しております。

また、本特別委員会の委員の互選により、本特別委員会の委員長として藤井崇仁氏が選定されております。なお、本特別委員会の委員は設置当初から変更されておりません。当委員会における各委員の報酬については、根木勝彦氏（独立社外取締役）、真鍋利明氏（社外監査役）及び松下近氏（社外監査役）に対してはその職務の対価として、答申内容にかかわらず固定額の報酬を支払うものとされており、また、藤井崇仁氏に対してはその職務の対価として答申内容にかかわら

ず時間単価での報酬を支払うものとされております。当該報酬には、本株式交換の成立を条件とする成功報酬は含まれておりません。

その上で、テクノマセマティカルは、取締役会における決議により、本特別委員会に対し、①本株式交換の目的の正当性・合理性、②本株式交換の取引条件の公正性・妥当性、③本株式交換に係る手続の公正性及び④①乃至③の観点から本株式交換を行うことがテクノマセマティカルの一般株主にとって公正なものと言えるか(以下、これらを総称して「本諮問事項」といいます。)について諮問しました。また、テクノマセマティカルの取締役会は、本株式交換の実施に関するテクノマセマティカルの取締役会の意思決定は本株式交換への賛否を含め、本特別委員会の判断内容を最大限尊重しなければならない、本株式交換の条件等について本特別委員会が妥当でないと判断した場合には、テクノマセマティカルの取締役会は本株式交換の実施を承認しないことを決議しております。併せて、テクノマセマティカルの取締役会は、本特別委員会に対し、(i) アバールデータとの交渉方針に関して指示又は要請を行うこと、及び 必要に応じて自ら交渉を行うこと等により、テクノマセマティカルがアバールデータとの間で行う交渉の過程に実質的に関与する権限、(ii) 本諮問事項に関する検討及び判断を行うに際し、必要に応じ、自らのファイナンシャルアドバイザー、第三者評価機関及び法務アドバイザーを選任若しくは指名する権限、又はテクノマセマティカルの財務、法務等に関するアドバイザーを指名又は承認する権限、(iii) 必要に応じ、テクノマセマティカルの役職員その他本特別委員会が必要と認める者から本諮問事項の検討及び判断に合理的に必要な情報を受領する権限を付与しております。

(ii) 検討の経緯

本特別委員会は、2026年7月6日より2026年9月10日までの間に合計13回開催され、本諮問事項についての協議及び検討が慎重に行われました。

具体的には、本特別委員会は、テクノマセマティカルのファイナンシャルアドバイザーであるM&Aキャピタルパートナーズ、テクノマセマティカルの法務アドバイザーである増田パートナーズ法律事務所及びテクノマセマティカルの第三者算定機関である赤坂国際会計につき、いずれも独立性及び専門性に問題がないことから、それぞれ、テクノマセマティカルのファイナンシャルアドバイザー、法務アドバイザー及び第三者算定機関として承認し、また本特別委員会としても必要に応じて専門的助言を受けることができることを確認いたしました。

さらに、本特別委員会は、テクノマセマティカルが社内に構築した本株式交換の検討体制(本株式交換に係る検討、交渉及び判断に関与するテクノマセマティカルの役職員の範囲及びその職務を含みます。)に独立性の観点から問題がないことを確認の上、承認をしております。

その上で、本特別委員会は、増田パートナーズ法律事務所から本特別委員会の設置が求められる背景、本特別委員会の権限・役割等について説明を受け、本株式交換に関する意思決定の過程、方法その他の本株式交換に関する意思決定にあたっての留意点等についての法的助言を踏まえ、本株式交換において手続の公正性を確保するために講じるべき措置について検討を行っております。

また、本特別委員会は、本株式交換の目的・背景、本株式交換後のテクノマセマティカルの経営方針、本株式交換のスキーム・取引条件等についてアバールデータの考えを聴取するとともに、テクノマセマティカルの経営陣に対しても、テクノマセマティカルの経営課題、アバールデータから受領した意向表明書に対する認識(本株式交換により得られるシナジー、本株式交換によるメリット・デメリットを含みます。)、本株式交換後のテクノマセマティカルの経営方針に関する意見を聴取した上で質疑応答を実施しております。

加えて、本特別委員会は、テクノマセマティカルから、テクノマセマティカルの事業環境や運営方針についての説明を受けた上で、本事業計画の作成経緯及び内容の説明を受け、本事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について確認しております。その上で、赤坂国

際会計は、本事業計画を前提としてテクノマセマティカル株式の価値算定を実施しておりますが、本特別委員会は、赤坂国際会計から、実施したテクノマセマティカル株式の価値算定に係る算定手法、当該算定手法を採用した理由、各算定手法による算定の内容及び重要な前提条件（DCF法における割引率（WACC）等のパラメータの数値、継続価値の算定方法及びその採用理由、類似会社比較法における類似企業及びその選定理由その他の前提を含みます。）について説明を受け、質疑応答及び審議・検討を行った上で、その合理性を確認しております。

さらに、本特別委員会は、アバールデータから2026年8月20日に本株式交換対価等の初回の提案を受けて以降も、テクノマセマティカルやテクノマセマティカルのアドバイザーから都度報告を受け、本株式交換対価等の条件について意見を述べ、かつ本特別委員会からアバールデータに対して複数回にわたり回答書面を送付することにより、本株式交換対価を含む本株式交換に関する取引条件につき、交渉過程に実質的に関与しております。

(iii) 答申書の内容

本特別委員会は、上記過程を経て、本諮問事項に対して慎重に協議及び検討を重ねた結果、①本株式交換により、(i)両社の製品及び技術を組み合わせることによる新製品・新ソリューションの開発が推進されること、(ii)アバールデータの既存顧客に対してテクノマセマティカルの技術のライセンス提案を実施することによるテクノマセマティカルの事業規模拡大が期待されること等から、本株式交換の目的は正当であり合理性を有すると認められる旨、②本株式交換対価は、テクノマセマティカルの第三者算定機関である赤坂国際会計による市場株価法及び類似会社比較法に基づく株式価値の算定レンジの上限を上回り、かつ、DCF法に基づく株式価値の算定レンジの範囲内の水準であり、また、1株当たり純資産を上回る金額であること、テクノマセマティカル株式の市場株価に対して類似事例との比較においても十分なプレミアムが付されていると評価できること、本特別委員会がアバールデータとの協議・交渉の経緯及び内容について適時に報告を受け、複数回にわたり交渉方針等について協議し、株式交換対価の引上げを要請するなど交渉過程に実質的に関与したこと、現金対価による本株式交換を実施することによりテクノマセマティカルの一般株主に合理的な株式の換価機会を提供することが可能となること等から、本株式交換対価を含む本株式交換に係る取引条件の公正性・妥当性は確保されている旨、③本株式交換においては、テクノマセマティカルにおける独立した本特別委員会の設置及び本特別委員会による交渉過程への実質的な関与のほか、独立した第三者算定機関である赤坂国際会計からの株式価値算定報告書の取得、独立した法務アドバイザーである増田パートナーズ法律事務所及び独立したファイナンシャルアドバイザーであるM&Aキャピタルパートナーズからの専門的助言の取得、アバールデータ以外の複数の買収候補者への買収打診等を通じたマーケットチェックその他の適切な公正性担保措置が講じられており、「公正なM&Aの在り方に関する指針」に定められる各公正性担保措置に則った適切な対応が行われていること等から、本株式交換に係る手続の公正性が確保されている旨、及び④①から③を踏まえ慎重に検討した結果、テクノマセマティカルの取締役会による本株式交換の決定は、テクノマセマティカルの一般株主にとって公正なものであると認められる旨が記載された答申書を、2026年9月11日付でテクノマセマティカルの取締役会に対して提出しております。

④ テクノマセマティカルにおける利害関係を有しない取締役全員の承認及び監査役全員の異議がない旨の意見

本株式交換に関する議案を決議した本日開催のテクノマセマティカルの取締役会においては、取締役3名のうち、代表取締役社長田中正文氏及び取締役副社長出口眞規子氏を除く取締役1名（根木勝彦氏）の賛成により本株式交換の実施を決議しています。代表取締役社長田中正文氏及び取締役副社長出口眞規子氏は、それぞれテクノマセマティカル株式を一定数所有しており、潜在的な特別の利害

関係を有する可能性があることから、それぞれ一般株主との利益相反の疑義を回避する観点から、審議及び決議に参加しておりません。

また、上記取締役会には、本株式交換について利害関係を有しないテクノマセマティカル監査役3名全員が出席し、いずれも本株式交換を実施することについて異議がない旨の意見を述べております。

また、テクノマセマティカルは、仮に代表取締役社長田中正文氏及び取締役副社長出口眞規子氏に特別の利害関係が認められなかった場合における定足数の充足性の観点から、上記決議に参加しなかった代表取締役社長田中正文氏及び取締役副社長出口眞規子氏を加えた3名の取締役において、改めて審議の上、上記議案について採決を行い全員一致により決議いたしました。また、当該決議に際してはテクノマセマティカル監査役3名全員が異議がない旨の意見を述べております。

⑤ テクノマセマティカルにおける独立した検討体制の構築

テクノマセマティカルは、アバールデータから独立した立場で、本株式交換に係る検討、交渉及び判断を行う体制をテクノマセマティカルの社内に構築いたしました。具体的には、テクノマセマティカルは、2026年7月以降、本株式交換に関する検討（株式価値の算定の基礎となる事業計画の作成を含みます。）並びにアバールデータとの協議及び交渉を行う体制を構築いたしました。当該体制の構築には、アバールデータによる関与はありません。

本特別委員会は、2026年7月6日開催の第1回特別委員会において、増田パートナーズ法律事務所の助言を踏まえ、本株式交換についてテクノマセマティカル内で検討、交渉及び判断を行う体制について確認を行いました。また、当該体制の構築にはアバールデータによる関与はないことを確認いたしました。

これらの取扱いを含め、テクノマセマティカルの本株式交換に係る検討体制について、アバールデータからの独立性及び公正性の観点から問題がないことについて、本特別委員会の承認を得ております。

⑥ 他の買収者による買収提案の機会の確保（マーケットチェック）

アバールデータ及びテクノマセマティカルは、テクノマセマティカルがアバールデータ以外の買収提案者（以下「対抗的買収提案者」といいます。）と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者がテクノマセマティカルと接触することを制限するような内容の合意を一切行っておらず、対抗的買収提案者による買収提案の機会を妨げないこととしております。

また、テクノマセマティカルにおいては、本株式交換の検討過程においてアバールデータ以外の複数の企業への買収打診を行っていることを併せて考慮すると、一定のマーケットチェックが講じられているものと考えております。

（5）利益相反を回避するための措置

本日現在において、両社の間には人的関係や取引関係はなく、また、本株式交換については、有価証券上場規程第441条に規定される「MBO等に係る遵守事項」は適用対象ではありません。もっとも、アバールデータ及びテクノマセマティカルは、本株式交換が金銭を対価として同社を完全子会社化する取引であること等を踏まえ、本株式交換に係る意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保し、テクノマセマティカルの一般株主の利益に十分配慮する観点から、上記（4）「公正性を担保するための措置」に記載の公正性担保措置を講じております。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社アバールデータ	株式会社テクノマセマティカル

(2) 所在地	東京都町田市旭町一丁目 25 番 10 号	東京都品川区西五反田二丁目 12 番 19 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 直樹	代表取締役社長 田中 正文
(4) 事業内容	自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の開発・設計・製造・販売	ソフトウェア I P、ハードウェア I P、ソリューションの開発、ライセンス、及び販売
(5) 資本金	2,354 百万円 (2026 年 3 月 31 日現在)	100 百万円 (2026 年 8 月 1 日現在)
(6) 設立年月日	1959 年 8 月 22 日	2000 年 6 月 20 日
(7) 発行済株式数	6,367,842 株 (2026 年 6 月 30 日現在)	2,593,100 株 (2026 年 6 月 30 日現在)
(8) 決算期	3 月末	3 月末
(9) 従業員数	199 名 (2026 年 3 月 31 日現在)	55 名 (2026 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	東京エレクトロン宮城株式会社 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社 株式会社ニコン	株式会社デンソーテン 富士フイルム株式会社 関東航空計器株式会社
(11) 主要取引銀行	横浜銀行 三井住友銀行 三菱UFJ 銀行	三井住友銀行 横浜銀行 三菱UFJ 信託銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社ニコン 11.12% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 10.07% MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社) 3.67% 嶋村 清 2.40% レーザーテック株式会社 1.88% イーソル株式会社 1.83% アパールグループ社員持株会 1.81% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.73% 佐々木 嘉樹 1.71%	田中 正文 41.26% 秋元 利規 9.64% 出口 眞規子 7.79% 株式会社SBI証券 2.71% 橋本 文男 2.35% 鈴木 智博 1.34% 柳原 弘子 1.31% 福永 嘉之 0.77% 楽天証券株式会社 0.71% 今 秀信 0.69%

	中村 豊徳	1.41%				
	(2026 年 3 月 31 日現在)		(2026 年 3 月 31 日現在)			
(13) 当事会社間の関係						
資 本 関 係	該当事項はありません。					
人 的 関 係	該当事項はありません。					
取 引 関 係	該当事項はありません。					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く。）						
	株式会社アバールデータ			株式会社テクノマセマティカル		
決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純 資 産	22,780	20,059	20,313	2,070	1,762	1,812
総 資 産	27,503	22,236	22,570	2,187	1,843	1,945
1 株 当 た り 純 資 産（円）	3,699.08	3,255.35	3,493.17	798.50	679.77	698.89
売 上 高	12,580	10,980	8,830	527	416	685
営 業 利 益	2,095	1,420	690	▲157	▲286	44
経 常 利 益	2,274	1,535	772	▲141	▲282	106
当 期 純 利 益	5,256	1,137	554	▲144	▲285	85
1 株 当 た り 当期純利益（円）	853.67	184.71	91.36	▲55.75	▲109.91	33.16
1 株 当 た り 配 当 金（円）	317	70	100	—	—	—

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	株式会社アバールデータ
(2) 所 在 地	東京都町田市旭町一丁目25番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 直樹
(4) 事 業 内 容	自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の開発・設計・製造・販売
(5) 資 本 金	2,354百万円
(6) 決 算 期	3月末
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。なお、本株式交換に伴い、アバールデータの連結財務諸表上、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、発生するのれん又は負ののれんの金額は現時点で未定です。

7. 今後の見通し

本株式交換によりテクノマセマティカルはアバールデータの連結子会社となる予定です。アバールデータの連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想修正の必要性等、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期業績予想及び前期実績

アバールデータ (当期業績予想は2026年8月13日公表分)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2027年3月期)	12,500	1,720	1,800	1,900
前期実績 (2026年3月期)	8,830	690	772	554

テクノマセマティカル (当期業績予想は2026年8月12日公表分)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2027年3月期)	705	37	34	31
前期実績 (2026年3月期)	685	44	106	85